

「戦略プラン」の総括について

平成24年3月

《 目 次 》

1 総括にあたっての考え方	2
2 戦略プランの達成状況について	3
優先分野Ⅰ だれもが自分らしく、まなび、育ち、自立できるまちづくり	5
優先分野Ⅱ みんなが支え合い、安心して暮らせるまちづくり	8
優先分野Ⅲ 活気とやすらぎが調和するまちづくり	13
3 戦略プランと行政評価・予算の連動について	17

1 総括にあたっての考え方

第四次多摩市総合計画後期基本計画「2010への道しるべ 多摩市戦略プラン」（以下、「戦略プラン」という）は平成 22 年度末(2011 年 3 月)をもって計画期間を終了し、現在、新たなまちづくりの指針である「第五次多摩市総合計画」に基づいた市政運営を進めています。

この計画を策定するにあたっては、戦略プランの達成状況を測定するために掲げた成果指標の平成 22 年度終了時点での数値を調査しています。この達成状況や多摩市の現状分析、今後の課題について考察し、第五次多摩市総合計画基本計画の各政策・施策を設定してきました。一方、戦略プランの期間全体を通しての成果指標の達成状況や、この 5 年間の成果についての総括を行うことは、今後、第五次総合計画を推進する上での参考となるものであり、説明責任を果たすという観点からも公表していくことが必要となります。

また、戦略プランの大きな特徴の一つである、総合計画の進行管理と行政評価、予算編成の連動の取り組みについては第五次多摩市総合計画においても引き続き取り組んでいくこととなります。これまでの仕組みは、厳しい財政状況の下、歳出削減も求められる中で、全ての評価結果を予算に反映できないなど予算と評価の整合性を取ることが課題となっています。このため、評価、予算との連動に向けた取り組みについても一定の総括を行なうとともに、行政評価システム全体の再構築に仕組み、新たな仕組みづくりにつなげていく考えです。

2 戦略プランの達成状況について

(戦略プランの体系と評価について)

戦略プランは「まちづくりの優先分野」―「重点目標」―「個別目標」という体系をとっています。これらの関係は、「まちづくりの優先分野」を達成するために「重点目標」を推進し、「重点目標」を達成するために「個別目標」を推進することと併せて、「個別目標」が達成されることで「重点目標」が達成され、「重点目標」が達成されることで「まちづくりの優先分野」が達成されるという考え方です。

「個別目標」には具体的な成果を象徴する数値（成果指標）を設定し、市民の暮らしの視点で施策の達成度を測る取り組みを行うとともに、行政評価との連動による計画の進行管理、予算編成との連動を目指した取り組みを進めてきました。

成果指標の達成状況については下表のとおりです。

【成果指標達成状況一覧】

まちづくりの 優先分野	重点 目標	個別 目標	指標数	達成度				割合			
				S	A	B	C	S	A	B	C
I	A	ア	3	1	1		1	33%	33%	0%	33%
		イ	1			1	0%	0%	100%	0%	
		ウ	3	1		1	33%	0%	33%	33%	
		小計	7	2	1	2	2	29%	14%	29%	29%
	B	エ	4	2	1	1		50%	25%	25%	0%
		オ	0					0%	0%	0%	0%
		小計	4	2	1	1	0	50%	25%	25%	0%
	C	カ	2				2	0%	0%	0%	100%
		キ	3	2			1	67%	0%	0%	33%
		小計	5	2	0	0	3	40%	0%	0%	60%
計		16	6	2	3	5	37.5%	12.5%	18.8%	31.3%	
II	D	ク	5	3		2		60%	0%	40%	0%
		ケ	2	2				100%	0%	0%	0%
		コ	2			2		0%	0%	100%	0%
		小計	9	5	0	4	0	56%	0%	44%	0%
	E	サ	3			1	2	0%	0%	33%	67%
		シ	5			1	4	0%	0%	20%	80%
		ス	1			1		0%	0%	100%	0%
		小計	9	0	0	3	6	0%	0%	33%	67%
	F	セ	2			1	1	0%	0%	50%	50%
		ソ	4	1		3	0	25%	0%	75%	0%
		タ	5	2		3		40%	0%	60%	0%
		チ	7	7				100%	0%	0%	0%
		小計	18	10	0	7	1	55.6%	0%	38.9%	5.6%
計		36	15	0	14	7	41.7%	0.0%	38.9%	19.4%	
III	G	ツ	2				2	0%	0%	0%	100%
		テ	4	2		1	1	50%	0%	25%	25%
		ト	3	3				100%	0%	0%	0%
		ナ	1			1		0%	0%	100%	0%
		小計	10	5	0	2	3	50%	0%	20%	30%
	H	ニ	4	2		2		50%	0%	50%	0%
		ヌ	4		1	2	1	0%	25%	50%	25%
		ネ	1			1		0%	0%	100%	0%
		小計	9	2	1	5	1	22%	11%	56%	11%
	計		19	7	1	7	4	36.8%	5.3%	36.8%	21.1%
合計		71	28	3	24	16	39.4%	4.2%	33.8%	22.5%	

【成果指標達成状況一覧の説明】

指標数：「まちづくりの優先分野」、「重点目標」、「個別目標」ごとに設定された指標のうち、プラン策定当時から調査方法等の変更がなく、比較可能な指標の数

達成度、割合：各目標における成果指標の達成度別の数と割合

・達成度及び割合の"S"、"A"、"B"、"C"の区分の考え方

S：目標値に到達したもの（目標に対する達成度100%以上）

A：平成22年度末時点で、目標値には達していないが、8割以上の達成度を示したもの（目標に対する達成度80%以上100%未満）

B：目標値に向かっている、または現状維持していて、"A"未満のもの（目標に対する達成度0%以上80%未満）

C：目標値に対し遠ざかっているもの（目標に対する達成度0%未満）

（成果指標の達成状況についての考察）

戦略プラン期間中の指標の推移について、比較可能な71項目のうち当初の目標値を達成したものは28項目、39.4%となっており、目標値には到達していないが8割以上の達成度を示したものは3項目、4.2%、また、現状値と比較して目標値に向かって成果が向上した指標は全体の55項目、77.5%ありました。一方で現状値から低下した指標も16項目、22.5%ありました。

8割以上の達成度の指標を持って、ほぼ達成したと捉えたとしても戦略プラン全体の達成状況は43.7%という結果でした。この結果は高い水準とは言えないものですが、多摩市においては初めて行った施策の成果を数値で捉える試みの結果として、指標設定等、今後の課題がいくつか明確になったことについては得るところがあったと言えます。

成果指標設定にあたっての今後の課題については以下に記述します。

（今後の課題）

総合計画に成果指標を設定し、施策の達成度を測定する試みを行いましたが、市民の暮らしの視点での指標設定を重視したため、世論調査による市民の主観的な満足度に関する指標を多く使っています。このことは、市民が日々の生活の中でどのように感じているかを捉える一方で、国の制度改正や社会・経済面での変化が数値を左右する面もあり、市行政が取り組んだことによる直接的な成果が見えづらくなるという影響もあります。

また、指標設定の難しさ、目標値設定の難しさ、定量的な数値の把握や定性的な成果測定の困難性が認識されました。

施策にあたる「個別目標」と成果指標、成果指標と個別の取り組み（各事業）との関係など、今後の指標設定の際には十分に考慮する必要があります。

戦略プランにおいては、計画期間中、当初設定した成果指標の変更や新規設定は行いませんでした。この結果、上記のような課題を認識しつつも当初の成果指標の達成状況を継続して管理し、評価の段階においては成果指標の達成状況が必ずしも政策・施策の成果を的確に表していないという不都合なども生じました。この点を踏まえ、第五次多摩市総合計画においても成果目標値を設けていますが、設定した指標や数値が適正であるかを検証しながら、柔軟に適正なものに変更していくことも必要と考えます。

また、施策を評価するに当たっては、設定した数値目標以外のデータ（アウトプット指標、他市との比較など）も活用しながら評価を行なっていく必要があります。

優先分野Ⅰ だれもが自分らしく、まなび、育ち、自立できるまちづくり

重点目標 A 子どもたちを育てることが楽しいと感じられ、子どもがのびのびと過ごせるまちをつくる

個別目標ア 子育てに対する理解を深め、きめ細やかな支援を行き届かせる

■個別目標アの成果指標と達成状況

指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	出典
多摩市の子育て環境を評価する市民の割合								
①代多摩市を子育てしやすいまちだと「思う」・「どちらかといえば思う」と答える市民の割合	44.5%	52.6%	58.0%	52.1%	53.3%	58.5%	60%	市政世論調査
②代多摩市に移ってきた理由が、子育て環境が整っているからという市民の割合	7.6%	5.8%	6.4%	4.5%	6.3%	6.2%	15%	市政世論調査
③合計特殊出生率	0.99	1.03	1.05	1.12	1.19	1.14	1.13	人口動態統計
<p>【成果指標の考察】</p> <p>①・② 子育て環境を評価する成果指標については、「子育てしやすいまち」と肯定する意見が5年間で14.1ポイント上昇した。目標値こそ達成できなかったが、重点施策として保育サービスの充実のみならず、幅広く子育て・子育て支援に取り組んできたことが評価されたものと推察される。</p> <p>なお、転入理由については、目標達成には至らなかったが、回答者が転入時にどのようなライフステージであったかが不明なため、計画期間中の取り組みに対する成果としての分析はできなかった。</p> <p>③ プラン策定以後続いていた上昇は止まったものの、5年間で26市中4番目の伸びとなる0.15ポイントの上昇により目標値は達成することができた。しかしながら、この間に目標値の根拠である東京都市部（26市）の合計特殊出生率も上昇（1.13→1.20）しており、中位になるまでには至っていない。</p>								

個別目標イ 地域で、子どもが多様な経験、まなびを通じて自立できる機会を増やす

■個別目標イの成果指標と達成状況

指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	出典
①地域の中で一定の役割を担い、やりがいをもって地域の活動に参加している中高生世代の割合	57%	—	—	55%	—	—	67%	子育て子育てデータブック
地域で、子どもが多様な経験ができる機会の数								
②代授業の一環や、ボランティア活動などで、赤ちゃんを抱っこしたり、小さな子どもと遊んだりしたことがある中高生世代の割合	45.2%	—	—	48%	—	—	60%	子育て子育てデータブック
③代子育て支援活動・青少年健全育成活動を行う市民活動団体数	18団体	35団体	33団体	33団体	34団体	31団体	36団体	子育て子育てデータブック
<p>【成果指標の考察】</p> <p>①平成20年度に実施した調査では55%という結果が出ており、大幅な向上はしていないものの、中高生世代の地域活動への参加が、特に学校教育での取り組みの強化により一定の割合で定着したと推察される。</p> <p>②平成20年度に実施した調査では48%という結果が出ており、向上はしていないものの、中高生世代の地域活動への参加が、特に学校教育での取り組みの強化により一定の割合で定着したと推察される。</p> <p>③18年度から多摩市に本拠を置く子どもの健全育成を活動分野とする認証NPO法人数により指標を把握してきたが、直接行政が関わっていない団体や活動も多く、また、認証NPO法人数のみにより把握できるものではないため、より効果的な測定指標が必要である。</p>								

個別目標ウ 子どもが持つ力を引き出し、伸ばす教育を推進する

■個別目標ウの成果指標と達成状況

指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	出典
学校の教育力								
①代学校教育の充実についての市の取り組みに「不満」、「やや不満」という市民の割合	20.8%	20.5%	21.2%	14.2%	17.5%	16.0%	10%	市政世論調査
②代不登校児童・生徒出現率	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	学校基本調査
	0.36%	0.28%	0.21%	0.28%	0.38%	0.46%	0.22%	
	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	
	3.29%	2.72%	2.86%	2.50%	2.57%	1.98%	2.29%	
【成果指標の考察】								
① 学校教育の充実についての市の取り組みに「不満」、「やや不満」という市民の割合が減少に転じている。								
② 中学校に関しては平成18年度から全国平均及び都平均を下回っている。(中学校→平成18年度=全国2.86・都3.24/平成19年度=全国2.91・都3.23/平成20年度=全国2.89・都3.15/平成21年度=全国2.77・都3.09)これは、スクールカウンセラーの有効活用やピアティーチャー等の指導補助員制度によるものと考えられる。 小学校に関しては、スクールカウンセラーの導入を東京都に要望して、減少をめざすとともに小学生向け適応教室のあり方の検討を行なう。								

重点目標B 地域や社会でまなびながら、自分の力を発見・発揮できるまちをつくる

個別目標工 仕事や役割等を通して、自分の力を発揮できる機会をつくる

■個別目標工の成果指標と達成状況

指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	出典
求職者が就労できた割合								
①代永山ワークプラザ就業者数	810人	797人	805人	807人	1,012人	1,091人	900人	経済観光課
②代就労を希望している障がい者が就職できた数	10人	14人	24人	21人	16人	19人	29人	障害福祉課
③代シルバー人材センター会員の就業率	81.2%	91.5%	89.9%	91.5%	90.6%	88.9%	83%	高齢福祉課
起業・創業への支援ができた数								
④代創業支援ブースの貸し出しにより創業できた数	3件	4件	7件	8件	8件	7件	8件	経済観光課
【成果指標の考察】								
① 目標値を達成し、求職をされている市民等に対して一定の役割は果たせたものの、昨今の雇用情勢を鑑みて引き続き支援を行なっていく。								
② 障がい者雇用の拡大を図るため、就労支援に関わるコーディネーターが企業や商店会等をまわり、障がい者の働く場の新規開拓を行ったが、景気悪化の影響もあり、新たな場の拡大は厳しい状況で、障がい者の就労数は伸び悩んでいる。								
③ 平成21年度の都内58のシルバー人材センターの就業率の平均は75.0%であり、それと比較すると、多摩市シルバー人材センターは、高い割合を維持している。								
④ これまでの利用者が定着しているものの、新たに創業を希望する市民へ広く周知し、創業の潜在層を発掘していく必要がある。								

個別目標オ 生涯学習やボランティア等の地域活動に参加できる機会を増やす

■個別目標オの成果指標と達成状況

指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	出典
①生涯学習をしている市民の割合 ※18年度に世論調査の調査方法に変更があったため参考値とします	73.1%	— (38.8%)	— (55.7%)	— (50.1%)	— (42.7%)	— (50.8%)	80%	市政世論調査
②地域活動に現在参加している市民の割合 ※18年度に世論調査の調査方法に変更があったため参考値とします	37.5%	— (37.1%)	— (44.4%)	— (44.0%)	— (40.1%)	— (42.8%)	50%	市政世論調査
【成果指標の考察】								
① 生涯学習にかかる指標の動向は、平成19年度を除き大きな変化はない。個人的な生涯学習活動が定着したと考えられる。今後は、引き続き学んだことがまちづくりにつながり、それらが充実感につながるような取り組みを行っていく必要がある。								
② 趣味のクラブや文化・スポーツサークル等の活動や、自治会・管理組合・コミュニティセンター事業の活動の参加割合は高いが、その他の地域活動への参加割合は少ない。ただし、高齢者・障がい者の介助ボランティア活動について促進していくべきという意見が多く、今後の課題と捉えられる。								

重点目標 C 一人ひとりが健やかに暮らせるまちをつくる

個別目標力 一人ひとりに合った健康づくりを推進する

■個別目標力の成果指標と達成状況

指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	出典
①健康のために実践していることがある市民の割合	66.7%	58.9%	61.7%	59.7%	70.6%	61.3%	70%	市政世論調査
②自分が「とても健康」、「まあまあ健康」だと感じている市民の割合	82.6%	78.5%	81.0%	74.5%	80.2%	80.4%	85%	市政世論調査
【成果指標の考察】								
① 「健康のために実践していることがある市民の割合」は前年度比9ポイント減少している。実践している割合を年代別でみると、男性も女性も60歳以上で70%近い数値を示している。実践の割合が50%以下であるのは、男性の20歳代、30歳代で、若い世代の健康そのものへの関心が低い表れは国全体の傾向でもある。								
② 「自分が「とても健康、まあまあ健康」だと感じている市民の割合」は、前年度とほぼ同じであった。50歳代以下の各階層の男女とも80%以上の人が健康であると回答している。これに対し男女とも60歳以上年齢を重ねるとともに自分の健康感が下がる傾向にある。このことは加齢による様々な疾病を抱えてきていることを示しているともいえる。								

個別目標キ 医療体制の充実を図る

■個別目標キの成果指標と達成状況

指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	出典
医療施設が整っていると感じる市民の割合								
①代生活環境の評価で、医療施設について「良い」、「どちらかといえば良い」と評価する市民の割合	60.3%	66.4%	66.0%	65.5%	67.9%	66.9%	66%	市政世論調査
②代かかりつけ医を持つ市民の割合	医科 58.7%	医科 56.9%	医科 57.7%	医科 63.1%	医科 54.4%	医科 55.4%	医科 60%	市政世論調査
	歯科 59.9%	歯科 63.4%	歯科 63.4%	歯科 63.3%	歯科 59.0%	歯科 63.2%	歯科 60%	
代誕生月健診の受診率 ※1	85.5%	102.1%	103.1%	—	—	—	維持	地域保健・老人保健事業報告
③代国民健康保険被保険者の特定健康診査の受診率	—	—	—	43%	44%	44%	58%	多摩市の国保
【成果指標の考察】								
① 10万人当たりの医療施設数は、病院では東京都全体の平均よりも上回っており、診療所でも多摩地域全体の平均よりも上回っている（平成21年10月1日現在、出典：東京都の医療施設）。このような現状から、医療施設についての評価が70%近い数値を維持していると思われる。また、土曜日や、夜7時まで診療するところが増えてきたこと、医療機関を案内するシステム（急患テレホンセンター、ひまわり等）や広報、HP、ふるさとマップ等による案内・PRも評価要因の一つと考えられる。また、医療施設の状況については、市民要望の高い施設の1位は総合・専門病院で37.3%、2位の高齢者在宅サービスセンターの25.6%を常に上回っている。身近な地域に必要な施設として診療所・病院が必要と答えた人は22.5%で最も多く、2位の小売店（商店街）の22.2%を若干上回っている。これは必要なときに必要な施設といった考え方が一般的であることの表れであると考えられる。								
② 医科のかかりつけ医は、目標値は下回っているが、歯科のかかりつけ医は、最終目標値を上回った。歯の治療は、若い人も治療することが多いことも要因となっていると思われる。本市では、医師会との連携のもと、市の検診及び予防接種事業について、市内の個人医院で個別健診・個別接種を実施しているため、身近なかかりつけ医を持つきっかけ作りになっているものと考えられる。なお、かかりつけ医の60%目標値は、医療機関にあまりかからない若い人も大勢いる中での質問であり妥当な数字と思われる。								
③ 制度改正の周知は、21年度に比べ進んでいる。しかしながら、受診者は毎年健診記録があり、未受診者はまったく無いというものが多。また受診者のうち、特定保健指導利用率については目標を上回る結果(22年度目標30%、結果34%)となっており、自分は健康だと思う市民が非常に高い率であることも合わせ、受診者と未受診者の健康感・予防意識が乖離していることが考えられる。								

*誕生月健診の受診率は、社会保険の被対象者は除外するため、都基準の対象人口率を使用して分母の対象者数を算出する。分子の受診者数には、社会保険加入者の扶養者なども含まれる可能性があるため、100%を超えている。

優先分野Ⅱ みんなが支え合い、安心して暮らせるまちづくり

重点目標D 安全・安心なまちをつくる

個別目標ク 災害に強いまちづくりを推進する

■個別目標クの成果指標と達成状況

指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	出典
火災が災害から安全と評価する市民の割合								
①(代)生活環境の評価で、火災や災害の危険性について「良い」、「どちらかといえば良い」と評価する市民の割合	65.4%	70.0%	68.8%	69.3%	71.8%	75.4%	70%	市政世論調査
地域の防災力								
②(代)自主防災組織の結成数	148 組 組織	151 組 組織	153 組 組織	154 組 組織	157 組 組織	159 組 組織	175 組 組織	防災安全課
③(代)自主防災組織合同訓練の実施地域数	5 地域	7 地域	9 地域	7 地域	7 地域	6 地域	21 地域	防災安全課
④(代)人口 1,000 人あたりの防災訓練（総合防災訓練・自主防災訓練）への参加者数	24.2 人	33.2 人	36.7 人	34.8 人	41.5 人	52.5 人	42.2 人	防災安全課
⑤災害に強いまちづくりについての市の取り組みに「不満」、「やや不満」という市民の割合	26.9%	19.2%	20.5%	18.5%	15.4%	14.5%	20%	市政世論調査
【成果指標の考察】								
①・⑤ 防災活動については量的な拡大だけでなく、地域的な捉え方、活動の継続性・内容等からの評価も重要であり、これらの活動が各地域で定着してきたことにより目標値を超える市民評価が得られたものとも考えられる。								
② 自主防災組織の結成については、マンション建設に伴い増加しているが、今後は地域連携が図られるよう協力を呼びかけると共に新規マンションについては、必ず自主防災組織が設置されるよう働きかけていくものとする。								
③・④ 自主防災組織単独及び合同の訓練、市総合防災訓練への参加者は年々増えてきている。1,000人あたりの参加者数は52.5人となり、多くの市民の皆さんから市の取り組みについては理解を得ているものとする。また、東京直下地震の可能性が高まっている現在において、震災における日頃の訓練の重要性を認識されている事の現われと思われる。								

個別目標ケ 犯罪のない安全なまちづくりを推進する

■個別目標ケの成果指標と達成状況

指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	出典
防犯・風紀の点からみて安全だと思う市民の割合								
①(代)生活環境の評価で、防犯・風紀の点について「良い」、「どちらかといえば良い」と評価する市民の割合	62.3%	67.0%	70.1%	70.9%	73.1%	75.5%	70%	市政世論調査
②犯罪発生件数（年間）	2,786 件	2,068 件	1,966 件	1,748 件	1,613 件	1,325 件	2,090 件	多摩中央警察
【成果指標の考察】								
① 本市の犯罪発生件数の中で、自転車盗やバイク盗の盗難(非侵入窃盗犯罪の割合)が多い特徴があるが、都心に比べ凶悪犯罪や粗暴犯罪が少なく実感として肯定的評価につながっている。 振り込め詐欺についても金融機関等の協力態勢が整ってきているが、今後の増加やさらに新たな犯罪の発生などの動向によっては市民の評価に影響を及ぼすものと考えられる。								
② 自主防犯組織や関係団体による防犯パトロールが積極的に行われているなど、地域の力により犯罪が起きにくい環境が整備されてきた結果、犯罪発生件数が減少してきているものと思われる。 市民団体、関係機関、市による継続的な防犯活動により、犯罪発生件数も目標値よりさらに減少してきている。なお、21年度52件の不審者情報が22年度には21件と半減した。								

個別目標コ 快適に移動できるまちを実現する

■個別目標コの成果指標と達成状況

指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	出典
交通の便が良いと評価する市民の割合								
①代生活環境の評価で、交通の便について「良い」、「どちらかといえば良い」と評価する市民の割合	69.3%	71.2%	69.4%	72.0%	72.7%	73.1%	75%	市政世論調査
交通の点からみて安全だと思う市民の割合								
②代生活環境の評価で、交通安全対策について「良い」、「どちらかといえば良い」と評価する市民の割合	63.7%	68.2%	67.1%	68.4%	69.5%	71.7%	75%	市政世論調査
【成果指標の考察】								
① 鉄道・路線バス等については、鉄道事業者等の協力のもと、随時ダイヤ改正を行い、IC乗車券の導入するなど、利便性の向上につとめているほか、車両、駅舎等のバリアフリー化も概ね達成しており、こうしたことが世論調査にみる満足度の向上につながっていると考えられる。								
② 道路交通法の改正による規制の強化や該当啓発活動の充実により、交通事故件数は平成19年672件、平成20年611件、平成21年586件、平成22年555件と大幅に減少している。しかしながら高齢者、自転車の関係する事故の割合が増加しており、警察、交通安全協会等関係団体との連携による啓発活動、交通安全教育を更に推進していく。								

重点目標E 支え合う地域の中で、高齢者、障がい者等が安心して暮らせるまちをつくる

個別目標サ 地域で助け合い、支え合うコミュニティを形成する

■個別目標サの成果指標と達成状況

指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	出典
高齢者、障がい者に手助けする市民の割合								
①代高齢者、障がい者の介助ボランティア活動に参加したことがある市民の割合 ※18年度より世論調査の調査方法に変更があったため、参考値とします	8.0%	— (2.4%)	— (3.2%)	— (4.0%)	— (2.8%)	— (4.1%)	25%	市政世論調査
地域とのコミュニケーションがとれている高齢者の割合								
②代地域の施設を利用する高齢者の数 (①コミュニティセンターのシルバーサロン利用者数、②老人福祉館利用者数)	① 延 64,932 人 ② 延 42,495 人	① 延 63,117 人 ② 延 40,791 人	① 延 59,916 人 ② 延 36,680 人	① 延 56,800 人 ② 延 32,129 人	① 延 58,113 人 ② 延 38,993 人	① 延 51,993 人 ② 延 36,745 人	① 延 71,000 人 ② 延 47,000 人	市民活動支援課
③地域福祉の推進についての市政に「満足」、「やや満足」している市民の割合	11.8%	10.3%	11.7%	11.8%	13.4%	13.1%	30%	市政世論調査
【成果指標の考察】								
① NPO等が自主的に活動しているボランティア活動や介護保険制度ではカバーできないサービス等において、その必要性は高まっており、高齢化の進展する社会への参加意識を高めるためにも関係機関が協力してボランティアの活動しやすい基盤の充実が望まれる。								
② シルバーサロン及び老人福祉館の利用者数は減少傾向にあるが、22年度については、3月11日の震災以降3月31日まで閉館したため著しく減少している。								
③ 指標が数年前より若干伸びているが、背景には、退職等で地域に目を向け始めた市民や、サロン活動等の地域福祉活動に参画する市民の増加があるのではないかと推測される。いずれにせよ、啓発活動や、社会福祉協議会を中心とした地域福祉活動の推進に、今後とも努める必要がある。								

個別目標シ 支援を必要とする方への適切な対応を図る

■個別目標シの成果指標と達成状況

指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	出典
福祉施策への満足度								
①代高齢者福祉対策についての市の取り組みに「不満」、「やや不満」という市民の割合	21.4%	25.3%	25.5%	25.2%	26.0%	25.4%	15%	市政世論調査
②代心身障がい者福祉対策についての市の取り組みに「不満」、「やや不満」という市民の割合	16.2%	18.8%	19.7%	17.3%	19.8%	17.8%	10%	市政世論調査
③代ひとり親・低所得者福祉対策についての市の取り組みに「不満」、「やや不満」という市民の割合	16.5%	17.8%	19.0%	18.1%	20.7%	18.5%	10%	市政世論調査
支援が必要になったときの相談機関を知っている人の割合								
④代在宅介護支援センター（地域包括支援センター）の周知度	34.1%	35.8%	35.5%	25.0%	27.8%	30.5%	50%	市政世論調査
⑤代障がい者支援センター（のーま）の周知度	23.7%	24.2%	24.8%	19.9%	23.4%	25.5%	50%	市政世論調査
【成果指標の考察】								
① 平成 22 年度に実施した「多摩市高齢者実態調査」では、市の充実すべき高齢者施策として「ひとり暮らし高齢者の見守り・安否確認活動」が 65.9%、「認知症への支援」が 40.5%と続いている。目標値達成のためには、これら施策のさらなる充実とともにコミュニティや家族関係の希薄化など社会環境の変化によって、行政に対する依存度が高まっていることを認識した上で自助、共助、公助の役割を再整理する必要がある。								
② 景気の低迷が続く中、経済的負担の軽減を市の行政施策に期待する所が大きいと思われる。								
③ 市の施策というよりは、国の施策やマスコミ報道による影響が強い数値である。21 年度はリーマンショック後の不況を背景とした特異的な数値と思われる。今後の経済や雇用環境の先行き如何では、再び上昇するものと思われる。								
④ 平成 22 年度には、地域包括支援センターのポスター、施設毎のリーフレットやはがきサイズのしおりを作成して PR に努めた。また、地域のイベント等をきっかけに、地域の方々と積極的にネットワーク構築を図り、徐々にではあるが周知度を上げてきている。なお、平成 22 年度の高齢者実態調査では、「地域包括支援センターの認知度」は約 54%である。一方で「地域包括支援センター」という名称自体がわかりにくいという声も多く、名称の再検討も行っていく。								
⑤ 相談機関の周知度については、現段階では実際に係わりがないと意識されないという性質上、数値的には大幅な向上は難しい。								

個別目標ス バリアフリーのまちを実現する

■個別目標スの成果指標と達成状況

指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	出典
市内のバリアフリー化率								
代差別・人権侵害について「常を感じる」「時々感じる」という障がい者の割合	20.4%	—	—	21.8%	—	—	10%	多摩市障がい者生活実態調査報告書
①身の回りに、差別や人権侵害があると「思う」、「どちらかといえば思う」という市民の割合 ※設定した指標が経年で数字を把握できないため参考値として載せます	—	(9.2%)	(15.2%)	(9.3%)	(11.5%)	(13.5%)	(9%)	市政世論調査
②代駅周辺道路のバリアフリー化率	86.0%	86.0%	86.0%	86.0%	86.0%	86.0%	91.2%	道路交通課
【成果指標の考察】								
① 障がい者理解が社会に浸透してきているが、経済状況や雇用情勢など厳しい社会状況が影響しているものと思われる。								
② 当該指標は駅周辺の歩道の整備状況であることから、数値に変化はない。駅エレベーターやエスカレーターの整備、視覚障がい者誘導用ブロックの整備は進んでいる。								

重点目標 F つながりを持って、互いに支え合えるまちをつくる

個別目標セ 地域で暮らしの課題解決に取り組むコミュニティを形成する

■個別目標セの成果指標と達成状況

指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	出典
①地域で、困ったときに助け合える関係を築きたいと、「思う」、「どちらかといえば思う」という市民の割合	72.7%	68.8%	74.9%	69.2%	69.4%	72.0%	80%	市政世論調査
②地域の自治会・管理組合やコミュニティセンターの活動に参加したことがある市民の割合 ※18年度に世論調査の項目に変更があったため参考値とします	43.3%	— (15.1%)	— (21.0%)	— (19.4%)	— (19.7%)	— (21.5%)	55% (16.4%)	市政世論調査
③生活環境の評価で、自治会・サークルなどの地域活動について「良い」、「どちらかといえば良い」と評価する市民の割合	46.7%	48.4%	49.6%	47.5%	51.9%	48.3%	50%	市政世論調査
【成果指標の考察】								
① 結果としては微増となっているが、調査対象によって変動が見られる指標である。22年度は21年度に比べて女性や60歳代が増えており、またライフステージ別では家族成熟期の家庭が増えている。これらの対象においては、自ずと地域への関心が高まる傾向があるのではないかと推測される。								
②・③ 例年大きな変化がみられない。活動している市民が固定していることも考えられる。どのように参加を促していくかが課題である。								

個別目標ソ 市民参画を促進するための人材養成と仕組みづくりを推進する

■個別目標ソの成果指標と達成状況

指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	出典
①市政について「非常に関心がある」、「やや関心がある」という市民の割合	58.8%	58.6%	61.8%	60.2%	58.2%	63.0%	65%	市政世論調査
②市民参加のまちづくりについての市の取り組みに「不満」、「やや不満」という市民の割合	18.2%	14.0%	16.0%	12.4%	14.6%	17.2%	10%	市政世論調査
③市民委員会を含む審議会等の割合	71%	73%	74%	71%	73.0%	73.0%	90%	企画課
④市職員の市民協働研修受講割合	14.8%	23.8%	32.3%	41.7%	47.4%	53.2%	40%	人事課
【成果指標の考察】								
① ここ数年の傾向としては、徐々にではあるが関心がある層の割合が高まっている。比較的関心が無いとされる30歳以下の層でも市政への関心度が微増している。目標値には到達しなかったが、若い層の市政への関心度増が課題である。								
② 市民参加のまちづくりに対して不満・やや不満と思う人の率はほぼ横ばい傾向である。審議会等以外でも市民参加の仕組みが導入され、定着してきているが、これらの取り組みのPR不足も一因と考えられる。市民参加について、市民への情報提供を強化するとともに、審議会等については、委員の選定方法や開催日や保育の設定等の工夫により、より多くの市民が参加しやすい環境を整えていく必要がある。								
③ 市民委員会を含む審議会等の割合は7割前後で推移している。専門性を必要とするため市民委員を募集しない審議会等や、法令等で職による委員のみで構成するものを除き、ほぼ市民委員が含まれている。今後は、新規で審議会等を設置する場合は、審議会等の性質を踏まえ、市民を委員とするか検討する。								
④ 市民協働研修受講割合については目標値に達した。今後も積極的に取り組むべき。								

個別目標タ 多様な担い手による協働のネットワークづくりを推進する

■個別目標タの成果指標と達成状況

指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	出典
協働のネットワークの担い手となる団体の数								
①代NPO法人数	65団体	72団体	75団体	77団体	76団体	72団体	70団体	東京都生活文化局都民生活部他
②代多摩NPOセンター利用団体数	35団体	69団体	86団体	105団体	132団体	140団体	70団体	市民活動支援課
市民協働事業の充実度								
③代非営利団体との協働指定委託事業数	36事業	40事業	39事業	39事業	42事業	46事業	54事業	市民活動支援課
④代非営利団体の事業への後援数	186事業	219事業	256事業	225事業	217事業	196事業	220事業	市民活動支援課

⑤「地域のネットワークが機能している」と思う地域住民の割合 (自治会・サークル等の地域活動)	47%	48%	50%	48%	52%	48%	55%	市政世論調査
<p>【成果指標の考察】</p> <p>①・② 協働のネットワークの担い手となる団体の数に係る指標はどれも概ね上昇しており目標値を達成している。</p> <p>③ 前年度より若干増加したものの、目標値には達しなかった。市民協働事業の充実度については、委託だけでなく多様な協働についても捉えた指標化が必要</p> <p>④ イベント型などの事業が年々減少傾向にあるため、後援名義申請も減少している。</p> <p>⑤ 【※「地域のネットワークが機能している」の達成状況については、より明確化するためデータ出典を「子育て・子育てデータブック」から「市政世論調査」(自治会・サークル等の地域活動)に切り替えを行っている】</p> <p>「地域のネットワークが機能している」と思う地域住民の割合はプラン策定時の現状値とほとんど変化がなく、目標値は達成できなかった。なお、否定的な回答は15.6%、「わからない」との回答は33.9%であり、住民の地域コミュニティそのものに対する関心度の濃淡が浮き彫りとなる結果となった。</p>								

個別目標 まちの情報をみんなで共有する

■個別目標の成果指標と達成状況

指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	出典
多摩市に関する情報の周知度								
①代多摩市公式ホームページを閲覧したことがある市民の割合	25.2%	25.8%	30.0%	28.2%	—	38.4%	30%	市政世論調査
②代多摩市公式ホームページアクセス件数(年間)	516,000件	681,071件	704,364件	(1,794,511)件	(1,354,175)件	(1,222,388)件	598,000件	広報広聴課
③代行政・郷土資料の貸出冊数	3,970冊	4,598冊	4,604冊	5,061冊	5,424冊	6,311冊	4,400冊	図書館
④代市民活動検索サイト・アクセス数(年間)	—	133,529件	172,892件	183,703件	387,485件	615,289件	36,000件	市民活動支援課
市民サービスのための行政情報化への対応度								
⑤代施設予約システムアクセス数(年間)	5,000件	249,397件	246,709件	266,765件	288,065件	281,477件	40,000件	文化スポーツ課
⑥代図書館ホームページアクセス数(年間)	—	パソコン 793,772 携帯 23,743	パソコン 1,600,517 携帯 53,139	パソコン 2,814,610 携帯 78,405	パソコン 982,496 携帯 27,118	パソコン 982,012 携帯 27,378	424,000件	図書館
⑦代電子申請対象業務数	24業務	34業務	35業務	38業務	63業務	56業務	50業務	情報システム課
<p>【成果指標の考察】</p> <p>① ホームページ作成システムを導入したことにより、ページの更新が頻繁に行われていることと、インターネット利用者が増えていることが、閲覧率の増加につながり、目標値を上回ったと考えられる。 特に30～50代男性、20～40代女性が多く閲覧している。</p> <p>② 成果指標のアクセス件数は、「トップページから」のアクセス件数を設定しており、これは経年で減少しているが、検索エンジンを利用するなどトップページ以外からアクセスしたケースを含めると6,901,061件となり、増加している。 公式ホームページは今後もこれまで以上に、情報提供手段として重要になると考えている</p> <p>③ 震災による閉館で、全蔵書の貸出は微減だが、この分野は増加した。日常の資料の周知、展示等に加え、多摩市ゆかりの著作を集めた「多摩市民文庫」により、地域への関心、愛着を高めた成果が浸透しつつあると思われる。</p> <p>④ 『市民活動検索サイトへのアクセス数』は年々上昇しており、市民活動の情報発信ツールとして活用が浸透してきている。</p> <p>⑤ 施設予約システムのアクセス件数は、22年度より減少しているが、目標値予測を上回っている。ITによる情報及びサービス提供が有効に活用されている。</p> <p>⑥ 計測開始と共に大幅に目標値予測を上回った。対前年度で微減となったのは、震災対応で3週間の図書館閉館、予約停止を行ったためと考えられる。</p> <p>⑦ 22年度電子申請対象業務数については、実際に利用実績があったもののみをカウントしており、実績がないものも含めると87業務あった。市民からの申請数は21年度で1737件だったのに対し、22年度では2061件と増加した。その理由として考えられることとしては、 ・22年4月の共同運営のシステム更新により、利用者が事前に登録をする必要がなくなり、より気軽に利用できるようになったこと ・より多くの申請が見込まれるイベント・委員募集などに絞って対象業務の追加を行ったことが挙げられる。</p>								

優先分野Ⅲ 活気とやすらぎが調和するまちづくり
 重点目標 G 地域や世代を超えて交流できる元気なまちをつくる
 個別目標ツ まちの魅力を創出し発信する

■個別目標ツの成果指標と達成状況

指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	出典
①多摩市を客観的にみて、人をひきつける魅力のあるまちだと、「思う」、「どちらかといえば思う」という市民の割合	33.0%	29.8%	32.4%	30.8%	35.2%	32.1%	50%	市政世論調査
②多摩市に移ってきた理由が、多摩市のイメージが良いからという市民の割合	6.1%	4.8%	4.4%	5.4%	4.7%	4.7%	10%	市政世論調査
<p>【成果指標の考察】</p> <p>① 「魅力あるまち」と捉える割合と、否定的な意見の割合、普通とする意見の割合は5年間ほぼ変わらない。これ以上数値を上げるためには、地域ブランドやシティセールスを更に進める必要がある。</p> <p>② 多摩市に移ってきた理由をみると、まちのイメージで選ぶというよりは「緑が多く空気がきれいだから28.2%」「旧公団・都営住宅などに当選したから27.2%」「通勤通学に便利だから20.3%」など具体的な理由が上位を占めている。</p> <p>過去一年の転入者といった限定型にして調査しないと、相当過去の転入事由が上位を占め、本来得たい調査結果とならない問題がある。</p>								

個別目標テ 人が集い、にぎわいのある空間を創出する

■個別目標テの成果指標と達成状況

指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	出典
来街者数								
①代市内4駅の1日平均乗降者数	293,753 人	303,755 人	316,720 人	324,344 人	325,024 人	322,766 人	309,000 人	統計たま
②代多摩センター駅の主なイベント(ハロウィン、子どもまつり)の集客数	約91万 人	約89万 人	約76万 人	約82万 人	約71万 人	約68万 人	促進	経済観光課
③代聖蹟桜ヶ丘駅周辺の主なイベント(花火大会、ふるさと多摩夏まつり)の集客数	約22万 人	約27万 人	約30万 人	約7万人	約32万 人	約29万 人	促進	経済観光課
④地域経済の活性化についての市の取り組みに「満足」、「やや満足」している市民の割合	5.0%	6.6%	6.5%	7.2%	7.9%	8.1%	20%	市政世論調査
<p>【成果指標の考察】</p> <p>① ここ数年来の大型マンション建設等に起因する人口増加により、乗降客数も増加して目標値を上回った。</p> <p>②・③ 屋外でのイベントである為、22年度も天候に左右される状況があった。</p> <p>ハロウィン実施の中日にあたる土曜日に台風が襲来したため、当日は主なイベントが中止となり来場者が激減した。それ以外は例年通りの人出となり、地域の活性化の一助となった。</p> <p>④ 地域経済の活性化についての市民満足度は8.1%と平成19年度以降は上昇している。しかし、平成20年度のリーマンショック以降、「不満」と「やや不満」を合わせた“不満の声”も32.7%と増えてきている。</p>								

個別目標ト 豊かなまちの資源を活かす

■個別目標トの成果指標と達成状況

指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	出典
①市民誰もが利用できる主な公共施設について、「利用したことがある」と答えた市民の割合の平均(ここでの主な公共施設とは…パルテノン多摩、図書館、永山公民館、関戸公民館ホール(やまばとホール(平成20年度末閉館))、関戸公民館、総合体育館、グリーンライブセンター、温水プール、コミュニティセンター、総合福祉センター、運動施設、陸上競技場、武道館)	33.9%	33.6%	34.6%	31.9%	34.7%	34.6%	促進	市政世論調査
地産地消の普及度								
②代学校給食における地場野菜の利用品目数	7品目	8品目	10品目	9品目	8品目	14品目	維持	学校支援課
③東京都及び独立行政法人都市再生機構が保有する未利用地面積	40.10 ha	25.43 ha	18.39 ha	18.13 ha	17.41 ha	17.07 ha	減少(活用促進)	都市計画課 経済観光課
<p>【成果指標の考察】</p> <p>① 施設利用については、5年間ほぼ横ばいの状況である。市内の施設で、利用したことがあるとした施設としては、パルテノン多摩、聖蹟桜ヶ丘・多摩センター出張所、図書館については、利用率、認知度が高い。これは、性別、年齢問わず、広く市民に利用されているためである。</p> <p>② 多摩市の農家の作付け方針が少量多品目となっていることから、使用する品目数こそ増加したが、使用割合は3%程度となっている。今後は、品目に合わせて使用料を増やす工夫が必要。</p> <p>③ 未利用地面積については景気動向や企業業績の動向により、平成22年度は微減の状況となっている。また、処分された土地についても一部開発の具体化が遅れている状況である。</p>								

個別目標ナ 企業・大学・他の自治体・人との交流・連携を推進する

■個別目標ナの成果指標と達成状況

指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	出典
①大学との連携事業数	3事業	3事業	3事業	3事業	4事業	4事業	6事業	企画課
国際交流活動に参加したことがある市民の割合	3.4%	—	—	—	—		10%	市政世論調査
②国際交流活動に「参加したことがある」、「今後参加してみたい」市民の割合 ※18年度より世論調査の設問に変更があったため参考値としてのせませす		(4.1%)	(5.6%)	(4.3%)	(5.7%)	(6.9%)	(10%)	市政世論調査
<p>【成果指標の考察】</p> <p>① 大学との連携については、連携事業以外でも、様々な形で進んでいる。平成22年度末では目標を達成できなかった。平成22年度末で1事業減ったが、平成23年度当初、2事業増加し全部で5事業となった。</p> <p>② 国際交流に「参加したことがある」、「今後参加してみたい」の市民の割合は増加傾向にあるが、目標には達していない。国際交流による国際理解は、多文化共生社会実現へのベースとなるものである。現在、多摩市国際交流センターによる事業が中心であり、徐々に広がりを見せているが、更に国際交流活動のPRが必要である。</p>								

重点目標 H 豊かな自然や文化を引き継いでいく
 個別目標二 将来にわたって豊かな環境を保全する

■個別目標二の成果指標と達成状況

指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	出典
自然の豊かさを評価する市民の割合								
①代生活環境の評価で、緑の豊かさについて「良い」、「どちらかといえば良い」と評価する市民の割合	91.8%	93.5%	95.1%	92.6%	94.6%	96.4%	維持	市政世論調査
②代生活環境の評価で、空気のきれいさについて「良い」、「どちらかといえば良い」と評価する市民の割合	82.7%	84.0%	84.3%	85.8%	87.2%	88.1%	維持	市政世論調査
③将来にわたって持続性の高い緑地面積率	32.59%	33.80%	34.20%	35.43%	35.45%	35.46%	37%	環境基本計画
④地区計画の設定数	22箇所	27箇所	27箇所	28箇所	28箇所	28箇所	30箇所	都市計画課
【成果指標の考察】								
① 肯定的な数値を得ていることは、市のみどりの豊かさを市民が認めていると考える。								
② 製造工場も少なく、みどり豊かな環境により、高い肯定的な数値が得られたと思われる。								
③ 東京都の「多摩東寺方緑地保全地域」と連携する緑地をとりで公園として拡充することで貴重なみどりを将来に亘って保全することとなる。								
④ 箇所数は増えていないが、地域街づくり協議会が設立された地区から地区計画の申出がされており、平成23年度中に新規地区が1地区追加される								

個別目標又 環境に優しい生活スタイルへの転換を図る

■個別目標又の成果指標と達成状況

指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	出典
環境に優しい生活をしている市民の割合								
①代生活環境の評価で、「良い」、「どちらかといえば良い」と評価する市民の割合	76.8%	77.0%	78.6%	75.5%	79.0%	81.7%	85%	市政世論調査
②代市民一人一日あたりのごみ(家庭系ごみの燃やせるごみと燃やせないごみ)の排出量	561 ㌔	531 ㌔	530 ㌔	440 ㌔	443 ㌔	443 ㌔	419 ㌔	・環境基本計画 ・多摩地域ごみ実態調査
③代市民一人一日あたりの上水使用量	304 ㍓	301 ㍓	305 ㍓	298 ㍓	296 ㍓	295 ㍓	280 ㍓	環境基本計画
④代年間電力消費量	885,848 千kwh	871,248 千kwh	910,788 千kwh	918,004 千kwh	915,683 千kwh	—	850,537 千kwh	環境基本計画
⑤代年間都市ガス消費量	43,107 千m ³	42,926 千m ³	44,702 千m ³	43,034 千m ³	41,995 千m ³	43,570 千m ³	40,014 千m ³	環境基本計画
【成果指標の考察】								
① 数値は、平成20年度以降微増傾向にあり、ごみ排出における市民の適正分別が定着しつつある裏付けのひとつと考えられる。今後もより良い生活環境に向けて継続的なごみの適正排出を啓発していく。								
② 数値は、平成20年度以降横ばいから微増傾向にあるが、有料指定袋導入以降、大きなリバウンドがない点では一定の効果を認識している。今後も目標達成に向けて、継続的なごみ減量啓発活動を展開していく。								
③ 平成19年度以降、減少傾向にあり、目標値に近づいている。								
④ 東京電力から公開可能なデータがいただけないため掲載不可(22年度分)								
⑤ 平成22年度は、猛暑日が大きく増加するなど、気候の影響が大きかったと推測される。								

個別目標ネ 多摩の歴史や文化を大切にす

■個別目標ネの成果指標と達成状況

指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	出典
地域の歴史研究、伝統芸能の保存活動に関心がある市民の割合								
①代地域の歴史研究、伝統芸能の保存活動に参加したことがある、または、今後参加してみたいという市民の割合 ※18年度より世論調査の調査方法に変更があったため参考値とします	42.6%	— (3.9%)	— (5.0%)	— (4.8%)	— (5.8%)	— (6.5%)	50% (5.0%)	市政世論調査
②代郷土芸能など伝統的な地域文化に関する学習をしたことがある、または、今後してみたいという市民の割合 ※18年度より世論調査の設問に変更があったため参考値としてのせませ	39.8%	— (2.4%)	— (4.0%)	— (2.9%)	— (3.3%)	— (3.8%)	50% (3.0%)	市政世論調査
③文化財の保護についての市の取り組みに「不満」、「やや不満」という市民の割合	8.4%	7.2%	7.7%	6.6%	6.9%	7.5%	5%	市政世論調査
【成果指標の考察】								
① 修正目標値を上回り、地域史研究や伝統文化活動に対する取り組みについて、市民が徐々にではあるが関心を示していることが現れているが、引き続きの努力が必要である。								
② 郷土芸能、伝統文化の希少な当市では、郷土芸能、地域文化自体の普及と後継者育成が大きな課題である。								
③ 文化財の保護の取り組みに関する不満割合が、若干増加していることから、より市民の郷土意識の高揚や郷土への愛着の念が深められるような取組等を実施し、文化財の普及、周知に努めていく必要がある。								

3 戦略プランと行政評価・予算の連動について

これまでの取り組みについて

これまでに取り組んできた行政評価においては、戦略プランの目標体系と連動し、事務事業レベルの事業評価と施策、政策レベルの政策評価に区分していました。事業評価は戦略プラン策定以前から取り組んできた事業カルテを活用した各予算事業の評価です。政策評価は、事務事業評価の結果を踏まえ、戦略プランの個別目標に設定した成果指標により目標の達成状況を測定し、個別目標が達成されれば上位目標である重点目標が達成され、さらには、戦略プランの目標体系の最上位にある「まちづくりの優先分野」が達成されたと捉える考え方で

具体的取り組みとして、施策レベルの目標に当たる「個別目標」を成果指標や市を取り巻く状況変化、今後の課題などの視点から考察し、政策レベルの目標である「重点目標」ごとに取りまとめた「重点目標シート」を中心に評価を行ってきました。また、戦略プランの目標体系にあてはまらない各部の重点的な取り組みや、業務の見直しについては部毎に取りまとめた「部の方針点検カード」などを活用した評価を行ってきました。これらのツールを使い、課長級グループ、部長級グループ、そして理事者を含めた部長級以上の職員で構成する経営会議において議論を積み重ね、翌年度以降の取り組みの方向性や新規・レベルアップ事業や見直し事業の選定などを行い、予算編成へと結びつけてきました。

これまでの取り組みを振り返ると、計画から事業の実施、評価、予算編成への連動というPDCAマネジメントサイクルに基づいた行政運営を行うという考え方やその取り組みはある程度進んできたといえます。かつての計画に定められた事業を粛々と行うという姿勢から、実際に行った取り組みを評価し、改善について検討し、次の予算へ反映させていくという考え方は庁内に確実に浸透しています。特に事務事業レベルでは、アウトプットからアウトカム重視（行政が実施した結果ではなく、その結果により市民にどのような影響があったかを重視する）の事業運営への意識改革が進んできました。

しかしながら、評価と予算の連動については必ずしも順調に進んでいるとはいえません。特に、この間の予算編成においては厳しい財政状況の中、基金の取り崩しや臨時財政対策債の発行といった財源対策を行いながらの財政運営となっており、収支のバランスを取ることが課題となっております。今後は、将来にわたり持続可能な財政構造への転換を図ることが喫緊の課題となっております。このほかにも様々な課題が明らかになってきており、第五次総合計画を推進する上で対応が求められます。主な課題と対応の方向性は以下のとおりです。

これまでの取り組みにおける主な課題

(1) 歳出の削減に向けた取り組み

これまでは、複数の個別目標（＝施策レベル）を束ねる重点目標（＝政策レベル）ごとに評価を行い、次年度以降の事務事業の優先順位や取り組みの方向性を検討し、あらかじめ設定した歳出予算の範囲に収めるように取り組んできました。この中では、増える歳出と減る歳入といった構図の中で、施策ごとの予算に対して、前年度予算額以内や前年度比マイナス3%に収めることなどの取り決めを行い、評価と予算を連動させる考えでした。

しかし、結果としては、法律の制定や改正などに伴い、新たに義務付けられる事業や、年齢構成などの社会状況の変化に伴う社会保障費の自然増など、対応が必要となる事業がある一方で、市民生活への影響を考慮すると事業の削減が難しい、または、十分な説明の上に見直しや廃止をしていく必要があり、時間がかかるなど、予算の縮減につながる取り組みは一朝一夕に進まないという面もあり、設定した予算枠の範囲を超えてしまう状況もありました。

(課題の解決に向けた方向性)

これまでの取り組みでは、行政評価と予算編成の連動を強く進める観点から、行政評価の取り組みの中で施策ごと・政策ごとなどに予算の枠を設けてその範囲内で次年度以降の取り組みを打ち出すこととしてきました。しかし、年々厳しくなる財政状況の中で予算枠を削減せざるを得ず、前述のような理由から評価と予算の連動が進まないという結果でした。そもそも施策の評価はその施策の目標達成のために最善の取り組みを目指すものであり、削減を前提とした場合に、施策によっては成果が後退してしまうことも考えられます。

また、大きな金額の削減はある程度トップダウンで行うことも必要であり、的を絞ることや、基準を設けて削減を行うこと（例えば、サービス水準の高いものは近隣市の水準に合わせるなど）などにより財源を確保していかなければ進みにくい面があります。このことについて、現在、新生TAMA・行財政刷新プログラムとして、重点的な取り組みを行っているところです。今後も、歳出構造の見直しには、継続的に行政改革の視点での取り組みを進めていくことにより財源の確保につなげていくとともに、歳入の増加を図っていくことも必要となります。

施策評価を行う際には、その施策に責任を持った課が予算との連動を目指すということでは、一つの施策にかかわる組織は一つであることが望ましく、予算との連動においては施策・政策の予算枠の中で基本的にはプラスマイナスゼロ以下に収めるといった枠組みで進め、新規やレベルアップ事業についてはある程度別枠の予算を確保しておくことが成果につながると考えます。

(2) 評価を行う単位（政策・施策）と組織の単位（部・課）の不一致

戦略プランでは、市民の暮らしの視点から目標の設定、体系化をしており、目標が行政の各組織の所掌を超えた横断的なものになっていました。このことにより、一つの施策を評価するためには複数の所管課が関わることによる作業の煩雑さや議論する時間を確保することの難しさとともに、予算への反映という段階では再度、所管課ごとに作業することとなり評価と予算の連続性の希薄さも生じました。

(課題の解決に向けた方向性)

第五次総合計画では、責任の所在の明確化、進行管理のし易さなどを重視し、目標体系を行政組織の体系に近づけ、予算編成とも強く結びつけた取り組みとする考えです。目標と組織体系の一致については今後予定している組織改正においてさらに進め、計画と行政評価・予算の連動を推進していきます。

(3) 施策の最適化の必要性

これまでの評価の取り組みの中においては、施策内あるいは政策内で事業のスクラップアンドビルドを行うことを基本としてきました。これは、限られた予算の中で施策目標、政策目標の達成に向けて、効果の低い事業からより効果の高い事業へ移行していくことを意図したものです。しかし、多数の部署が関連する戦略プランの目標体系においては、組織間での事業のスクラップアンドビルドが進みにくい面がありました。これは、施策に関係する事業の数や予算規模などにもよりますが、どの取り組みが施策に対する成果が上がっているのか、あるいは費用対効果の面からはどの事業が有効であるかなど、施策に関連するすべての事業を俯瞰し、検証した上で、次年度以降の取り組みの方向性を定めていくことが難しいためです。

(課題の解決に向けた方向性)

戦略プラン、第五次多摩市総合計画ともに、その策定においては、基本構想につながる上位の目標を達成するためにはどのような政策を実施したらよいか、政策を実現するためにはどのような施策を実施したらよいかを検討し、計画を作ってきました。(第五次多摩市総合計画においては、さらに施策を実現するための方向性を定めています。)これらの計画では、施策あるいは施策の方向性を示すものの、それらの達成にむけては、毎年度の行政評価の中で最適な手法を選択していくこととしています。

これまでは既存の事業ありきで施策を構築している面もありましたが、施策の達成に向けて真に必要な事業は取り組みの有効性、費用対効果、近隣市のサービスとの比較など、様々な面からの検討を1から行うことも必要となってきます。毎年度行なう事務事業評価とは別に、例えば、4年に1度の総合計画基本計画改定の際などに、もう一度ゼロベースでの施策構築を進めることも必要であり、改定から改定の間は新規・レベルアップ事業と見直し対象事業を重点的に評価することでも良いと考えます。

行政評価を推進するにあたり留意すべき事項

①庁内への評価マインドの浸透

行政評価は今後も引き続き、改善を加えながら取り組んでいく必要があります。庁内の多くの職員に行政評価の考え方を浸透させ、今行っている作業が、何のために行われているのか、その結果がどう使われていくのかを理解したうえで取り組みを進める必要があります。このため、シンプルで実効性の高い仕組みとわかりやすい説明を行い、継続的に職員に研修を行う必要があります。

②行財政改革との関係

多摩市では近年、厳しい財政状況となっていますが、大幅な歳出削減を行政評価の取り組みの中で成し遂げることは困難です。平成24年度から27年度の間で約74億円の財源不足が予測されている中で、現在、行財政改革を総合的に進めるために「(仮称)多摩市行財政刷新計画」の策定作業を進めています。この取り組みにおいて、歳入確保とともに事業の統合・再編や新たな事業を生み出すための削減項目を選定し、将来の世代にわたり歳入と歳出のバランスのとれた持続可能な財政構造の構築を計画的に進めていきます。この行財政改革の取り組みを踏まえ、個別の施策や事業などについては行政評価を行なう中で、予算の範囲内で最善の取り組みを選択することを基本とします。

③狭義の政策評価の実施について

政策評価は単年度で評価を行い、見直しを実行するよりも、中期的な視点に立って取り組むことのほうがより望ましいと考えます。これは、政策という大きな単位での取り組みは単年度で成果が現れるものは少ないからです。今後は現在予定している4年ごとの基本計画の改定の際にそれまでの取り組みの総括として政策評価を行っていく考えです。単年度ごとに政策の方向転換を行うのではなく、中期的な視点で政策を設定し、施策単位で状況変化等に対応していきます。日常のPDCAから事業レベル、施策レベルと積み上げ、政策レベルの大きなPDCAサイクルにつなげていくことを基本的な考え方とします。